

2 仙南地域の概況

(イ) 仙南地域の概況

管内は県南部に位置し、西部は山形県に、南部は福島県に接している。所管区域は白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町の2市7町である。

面積は1,551.4km²で県土の21.3%を占めており、平成30年1月1日現在の推計人口は172,969人で県人口の7.6%を占めている。(出典：県統計課「平成30年1月1日現在宮城県推計人口」)

産業別就業人口は、第一次産業5,748人(構成比6.8%)、第二次産業29,108人(構成比34.6%)、第三次産業48,577人(構成比57.6%)となっている。(出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」)

交通に関しては、東北縦貫自動車道、山形自動車道、国道4号線等、東北新幹線、東北本線、阿武隈急行により、交通の利便性が良い地域である。

当管内は、西部の蔵王連峰から東向きになだらかな丘陵地帯が広がっており、東部および南部は阿武隈山地に囲まれている。蔵王国定公園、阿武隈溪谷県立自然公園、釜房湖、七ヶ宿ダム、斗蔵山など自然豊かな環境で、年間を通じて多くの観光客が来訪している。

また、丘陵部を縫って流れる白石川、阿武隈川の流域に盆地が形成されており、起伏に富んだ多様な地形が特徴である。土壌は火山灰洪積土壌、平坦地は肥沃な沖積土壌となっている。年間平均気温(平坦地)12℃前後、降水量は1,250mm程度である。「蔵王おろし」に象徴される県内有数の強風地帯である。

(ロ) 農業生産の現状

① 耕地

圏域の耕地面積は17,634haで県全体の13.9%を占めているが、山林の占める割合が高いため、耕地率は県平均の17.4%より低い11.4%となっている。耕地に占める水田の割合は64.3%と県全体(82.7%)より低く、丘陵地では畜産・果樹、平坦地では水田農業が主に営まれている。

また、一経営体当たりの平均経営耕地面積と水田面積は、県平均と比較するとやや少ないが、増加傾向にある。

耕地面積は平成23年に比べ2,346ha(11.7%)減少している。2015農林漁業センサスによると平成22年の耕作放棄地面積は2,809haで平成17年から12.0%増加(県増加率10.9%)している。平成27年の耕作放棄地面積は3,342haで、平成22年から19.0%増加(県増加率20.3%)しており、耕作放棄地の増加が加速している。(表1, 2, 3)

農地中間管理事業による農地集積については、平成26年度に大河原地方農地集積推進本部を設置し、関係機関、団体や地域コーディネーターと連携しながら推進を図っている。平成29年度の機構事業の貸付実績は135件、154.5haであり、平成30年度は528件、232haの活用が見込まれる(平成31年2月現在)。管内の借受希望者数と面積は、平成30年12月現在で459件、2,055.7haである。

表1 耕地面積

単位：ha, %

年	水田	畑	計	水田率	総土地面積	耕地率
平成30年	11,346	6,289	17,634	64.3	155,140	11.4
平成23年	11,863	8,120	19,980	59.3	155,144	12.9
増減数	△517	△1,831	△2,346	—	—	—
増減率	△4.4	△22.5	△11.7	—	—	—
県全体	104,900	22,000	126,900	82.7	728,223	17.4

※1 耕地面積：農林水産関係市町別統計平成23年耕地面積，平成30年耕地面積

※2 市町面積：国交省国土地理院平成30年全国都道府県市区町村別面積調(参考値含む)

(出典：農林水産省HP 統計情報 作物統計 面積調査 農林水産関係市町村別統計)

※3 「県全体」は平成30年の値

表2 一経営体当たりの平均経営耕地面積と水田面積

年	平均経営耕地面積/戸	平均水田面積/戸
平成27年	1.70ha (県平均2.17ha)	1.29ha (県平均1.98ha)
平成22年	1.51ha (県平均1.90ha)	1.11ha (県平均1.69ha)

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

表3 耕作放棄地面積

単位：ha, %

区分	平成27年	平成22年	平成17年	平成22年→平成27年		平成17年→平成22年	
				増加数	増加率	増加数	増加率
管内	3,342	2,809	2,509	533	19.0	300	12.0
県	11,692	9,720	8,765	1,972	20.3	955	10.9

(出典：2005年，2010年，2015年農林業センサス)

②農家戸数等

総農家数の減少率は平成17年から22年にかけて10.0%，平成22年から平成27年にかけて16.0%減少しており，減少傾向が強まっている。さらに，販売農家数は平成17年から22年にかけて15.4%，平成22年から平成27年にかけて21.0%減少しており，総農家数より販売農家の減少率が高い。

販売農家の専業・兼業の構成をみると，農業を従とする第二種兼業農家が7割を占めている。(表4-1，4-2)

経営耕地規模別農家数では，平成22年から平成27年にかけて経営面積10ha以上の農業経営体が増加しており，担い手への農地の集積傾向がみられる(表5)。

さらに，農業経営組織態別経営体数では，平成22年から平成27年にかけて単一経営農家，複合経営農家ともに大幅に減少している。(表6)

表4-1 専業、兼業別農家数(平成22年→平成27年)

単位：戸，%

年	総農家数	販売農家数	専業	兼業	うち第一		うち第二	
					うち第一	うち第二		
平成27年	9,643	6,517	1,363	5,154	587	4,567		
(構成比)	—	100.0	20.9	79.1	9.0	70.1		
平成22年	11,474	8,250	1,488	6,762	638	6,124		
(構成比)	—	100.0	18.0	82.0	7.7	74.2		
増減数	△1,831	△1,733	△125	△1,608	△51	△1,557		
増減率	△16.0	△21.0	△8.4	△23.8	△8.0	△25.4		
県全体	52,350	37,533	7,865	29,668	5,261	24,407		
(構成比)	—	100.0	21.0	79.0	14.0	65.0		

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

※「県全体」には平成27年値を用いている。

表4-2 専業、兼業別農家数(平成17年→平成22年)

単位：戸，%

年	総農家数	販売農家数	専業	兼業	うち第一		うち第二	
					うち第一	うち第二		
平成22年	11,474	8,250	1,488	6,762	638	6,124		
(構成比)	—	100.0	18.0	82.0	7.7	74.2		
平成17年	12,753	9,748	1,398	8,350	822	7,528		
(構成比)	—	100.0	14.3	85.7	8.4	77.2		
増減数	△1,279	△1,498	90	△1,588	△184	△1,404		
増減率	△10.0	△15.4	6.4	△19.0	△22.4	△18.7		
県全体	65,633	49,384	8,577	40,807	6,020	34,787		
(構成比)	—	100.0	17.4	82.6	12.2	70.4		

(出典：2005年，2010年農林業センサス)

※「県全体」には平成22年値を用いている。

表5 経営耕地規模別農家数(農業経営体)

単位：経営体，%

年	農業経営体					
	～1.0ha	1～2ha	2～5ha	5～10ha	10ha～	計
平成27年	3,485	1,888	837	225	187	6,622
(構成比)	52.7	28.5	12.6	3.4	2.8	100.0
平成22年	4,431	2,437	1,013	249	120	8,250
(構成比)	53.7	29.5	12.3	3.0	1.5	100.0
増減数	△946	△549	△176	△24	67	△1,628
増減率	△21.3	△22.5	△17.4	△9.6	55.8	△19.7
県全体	14,595	11,251	9,088	2,341	1,597	38,872
(構成比)	37.6	28.9	23.4	6.0	4.1	100.0

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

※「県全体」には平成27年値を用いている。

表6 農業経営組織様態別経営体数（農業経営体）

単位：経営体，%

年	単 一 経 営 農 家											複合 経営
	計	稲作	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き 花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他	
平成27年	4,971	4,383	115	31	96	39	110	113	3	22	59	846
(構成比)	85.5	75.3	2.0	0.5	1.7	0.7	1.9	1.9	0.1	0.4	1.0	14.5
平成22年	6,055	5,379	122	40	99	49	146	125	4	33	58	1,143
(構成比)	84.1	74.6	1.7	0.6	1.4	0.7	2.0	1.7	0.1	0.5	0.8	15.9
増減数	△1,084	△996	△7	△9	△3	△10	△36	△12	△1	△11	1	△297
増減率	△17.9	△18.5	△5.7	△22.5	△3.0	△20.4	△24.7	△9.6	△25.0	△33.3	1.7	△26.0
県全体	28,723	25,329	715	647	235	180	365	961	39	47	205	5,626
(構成比)	83.6	73.7	2.1	1.9	0.7	0.5	1.1	2.8	0.1	0.1	0.6	16.4

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

※ その他には，統計分類上の麦類・雑穀・豆類・イモ類・工芸農作物・その他の作物・養蚕・その他の畜産を含む

※ 「県全体」には平成27年値を用いている。

③農家の年齢構成

65歳未満の専従者がいる農家戸数の割合は，主業農家では販売農家全体の9.9%，準主業農家では6.0%であり，県全体における主業農家の14.1%，準主業農家の8.5%と比べても低く，県内でも高齢化が進んでいる地域である。(表7)

年齢別農業就業人口構成をみると，50歳未満の農家人口は販売農家全体のわずか9.4%となっている。また，65歳以上は65.6%，うち75歳以上は35.6%を占めており，県全体より75歳以上の構成比が高い。(表8)

表7 主業・準主業別農家数（販売農家）

単位：戸，%

年 度	主 業 農 家		準主業農家		副業的農家	計
		65歳未満※		65歳未満※		
平成27年	825	648	1,396	393	4,296	6,517
(構成比)	12.7	9.9	21.4	6.0	65.9	100.0
平成22年	964	799	2,205	601	5,081	8,250
(構成比)	11.7	9.7	26.7	7.3	61.6	100.0
増減数	△139	△151	△809	△208	△785	△1,734
増減率	△14.4	△18.9	△36.7	△34.6	△15.4	△21.0
県全体	37,533	6,970	5,309	10,203	3,195	20,360
(構成比)	18.6	14.1	27.2	8.5	54.2	100.0

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

※65歳未満とは15～64歳の専従者がいる農家戸数を指す。

※ 「県全体」には平成27年値を用いている。

表8 年齢別農業就業人口（販売農家）

単位：人，%

年 度	計	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65～74歳	75歳以上
平成27年度	8,597	320	492	2,117	2,604	3,064
(構成比)	100.0	3.7	5.7	24.7	30.3	35.6
平成22年度	10,784	349	614	2,574	3,378	3,869
(構成比)	100.0	3.2	5.7	23.9	31.3	35.9
増減数	△2,187	△ 29	△ 122	△ 457	△1,579	△ 805
増減率	△ 20.3	△8.3	△19.9	△17.8	△ 21.8	△20.8
県全体	54,315	2,077	3,938	15,144	16,701	16,455
(構成比)	100.0	3.8	7.3	27.9	30.7	30.3

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

※「県全体」には平成27年値を用いている。

④新規就農者

平成20年度から平成30年度までの新規就農者は合計228人となっており，平成23年度以降，毎年25人以上が新規に就農している。「農の雇用事業（平成21年～）」の活用等により農業法人等への新規就農者が増加し，現在は新規就農者の約3分の2を「雇用就農」が占めている。(表9)

表9 管内の過去10年間の新規就農者数

単位：人

年 度	平29	平28	平27	平26	区 分	平25	平24	平23	平22	平21	平20
自営就農者	8	7	4	2	新規学卒	8	5	5	2	3	6
雇用就農者	14	13	18	19	Uターン	7	5	1	4	3	0
新規参入者	8	6	3	4	新規参入	10	15	20	11	15	2
合 計	30	26	25	25	合 計	25	25	26	17	21	8

(出典：農業振興課調べ(平成30年3月31日現在))

※平成26年度調査より就農区分が変更されている

⑤経営形態等

管内の各市町がそれぞれ「農業経営基盤強化促進法」の基本構想を策定するなど認定農業者の育成に努めており，認定農業者育成目標（目標年度：平成37年度）は，管内合計で804経営体，うち組織経営体102組となっている。平成30年3月末現在，認定農業者数は671経営体（うち法人69経営体）となっている。

平成31年3月現在，農業法人数は69経営体（うち農地所有適格法人59経営体）であるが，近年，集落営農組織の法人化が進められており，将来的に法人化を目指す組織経営体や個別経営体も増加している。(表10)

また，家族農業経営においては農業経営と家族生活とが不可分の関係にあるため，女性農業者や後継者の役割の明確化・農業経営への積極的な参画等を促す目的で家族経営協定の締結を進めてきたが，法人経営への移行等により，締結農家数は平成22年度の52戸から平成29年12月末現在には41戸へと減少している。

表10 農業法人数の推移

単位：経営体

年	農事組合法人	株式会社	合名・合資会社	合同会社	その他	計
平成27年	17	48	1	2	15	83
平成22年	9	37	1	-	12	59

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

※平成31年3月現在の農業生産法人数69経営体（大河原農業振興部調べ）

⑥ 農産物販売

農産物販売金額は、300万円未満の農家が約9割を占めている。販売金額が1億円以上となる経営体数は28で、県全体（121経営体）の23.1%を占めている。（表11）

表11 販売金額規模別農家数

単位：円，経営体

年	300万	300～	500～	1千～	2千～	3千万	1億超	計
	未満	500万	1千万	2千万	3千万	以上		
平成27年	5,919	187	199	129	63	125	28	6,622
(構成比)	89.4	2.8	3.0	1.9	1.0	1.9	0.4	100.0
平成22年	7,536	243	240	152	67	132	25	8,370
(構成比)	90.0	2.9	2.9	1.8	0.8	1.6	0.3	100.0
増減数	△1,617	△56	△41	△23	△4	△7	3	△1,748
増減率	△21.5	△23.0	△17.1	△15.1	△6.0	△5.3	12.0	△20.9
県全体	32,323	2,086	2,154	1,238	406	665	121	38,872
(構成比)	83.2	5.4	5.5	3.2	1.0	1.7	0.3	100.0

(出典：2010年，2015年農林業センサス)

⑦ 作目別農業生産状況

農業産出額は畜産が最も多く約5割を占めており、特に、生乳は県内有数の生産地帯となっている。次いで、米が約3割を占め、約4分の1を占める園芸部門ではきゅうり、いちご、そらまめ、つるむらさき、きく、日本なし等が主要な品目となっている。

◎ 作物

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、白石市越河地区および斎川地区の平成23年産玄米から50～101ベクレル/kgの放射性セシウムが検出されたが、塩化カリ施用等による対策が実施され、平成25年度以降は50ベクレル/kgを超える農産物は検出されていない。しかし、土壌中カリウム濃度は減少傾向にあり、塩化カリやたい肥などを適切に施用する土づくりの必要性は高まっている。

また、県南地域の水稲栽培は、水田地力が低下傾向にあることに加え、必要以上に施肥量を抑制した栽培になる傾向もあることから高温登熟などの障害を受けやすく、管内で生産される米は、県全体に比較すると上位等級米比率が低い傾向にある。

管内ではふるさと安心米、こだわり米といった特別栽培米の生産が多く、首都圏を中心として販売面では堅調であることから特別栽培米の安定生産と生産拡大が望まれている。

また、平成30年に本格デビューした「だて正夢」について、平成30年産は約13haの作付で

あったが、平成31年産は100haを超える作付が計画されており、高品質で安定的な生産が求められている。

直播栽培による水稲作付面積は年々増加傾向にあったが、平成28年頃から200ha前後で推移し横ばいとなっている。

麦類の作付面積は、平成17年から平成22年にかけて約4割減少したが、平成22年から平成27年にかけて減少傾向は鈍化している。また、大豆の作付面積は、平成22年から平成27年にかけて約3割減少した。

麦類・大豆の栽培は、そのほとんどが同じほ場で連作されており、水稲を組み合わせたローテーション等を行われていない。そのため、麦類では大豆作後の播種の遅れによる生育量不足、大豆では地力の消耗による生育量不足、雑草および病害虫の多発による収量および品質の低下が課題となっている。

表12 水稲・麦類・豆類作付面積

単位：ha，%

年 度	水 稲	麦 類	大 豆	年 度	水 稲	麦 類	大 豆
平成22年	7,605	139	781	平成27年	7,096	141	543
平成17年	8,228	231	820	平成22年	7,605	139	781
増減数	△623	△ 92	△ 39	増減数	△509	12	△ 238
増減率	△7.6	△39.8	△4.8	増減率	△6.7	8.6	△30.5

(出典：農林水産省 面積調査 市町村別データ 平成17年，平成22年，平成27年)

表13 上位等級米の推移（うるち玄米）

単位：%

区 分	平30	平29	平28	平27	平26	平25	平24	平23	平22	平21	平20
仙 南	88.1	77.0	84.2	61.0	89.4	90.3	82.8	66.9	32.3	89.5	51.1
県全体	92.1	85.5	90.6	84.4	91.8	93.1	86.5	83.5	73.9	92.3	80.0

(出典：みやぎ仙南農業協同組合調べ)

表14 こだわり米・安心米栽培面積の推移

単位：ha

区 分	平30	平29	平28	平27	平26	平25	平24
J Aみやぎ仙南こだわり	1,503	1,563	1,619	1,729	1,730	1,749	1,779
ふるさと安心米	1,014	1,023	1,033	1,065	1,130	1,149	1,040
合 計	2,517	2,586	2,653	2,794	2,860	2,898	2,819

(出典：みやぎ仙南農業協同組合調べ)

表15 直播面積の推移

単位：ha

年 度	平30	平29	平28	平27	平26	平25	平24	平23	平22	平21	平20
主食用米	103.3	96.7	99.4	111.0	135.7	99.5	98.8	118.4	65.0	61.3	48.6
飼料用米・WCS	95.9	115.7	95.3	70.0	39.7	45.0	42.7	7.8	15.0	2.3	21.0
計	199.2	212.4	194.7	181.0	175.4	144.5	141.5	126.2	80.0	63.6	69.6

(出典：普及センター調べ)

◎ 園芸

仙南地域では、市町ごとに立地条件を活かした特徴的な品目があり、多彩な園芸品目（野菜、花きおよび果樹）の生産が行われている。しかしながら、担い手の減少や高齢化、農産物価格の低迷や資材の高騰による農業所得の減少等の影響から、園芸品目の産出額が減少しており、その再編が緊急の課題である。

仙南地域の園芸品目の出荷販売形態としては、従来からの市場への出荷や実需者との契約栽培のほか、農産物直売所や通信販売等による消費者への直接販売が増えている。

<野菜>

主要野菜であるいちご、きゅうりに加え、つるむらさき、そらまめ、ブロッコリー、さといも等の流通量は県内上位である。また、管外ではほとんど栽培されていない、または生産量の少ない野菜（じねんじょ、ヤーコン、えごま、西洋野菜等）がまとまった面積で生産されている。

生産面では、化学肥料や農薬の節減など、消費者ニーズが高く環境に配慮した栽培にいち早く取り組んできた。また、販売面では、市場出荷や契約販売に加え、直売活動への取り組みが進んでいる。

一方、農地中間管理事業により農地を集積した農業法人等では、経営の安定化を図るため、機械化一貫体系を導入した土地利用型園芸品目（ねぎ、たまねぎ等）の生産への取り組みが行われている。

<花き>

仙南地域は古くから花きの生産が盛んな地域で、小ぎく、鉢物類、花壇苗物類の作付面積が県内1位、輪ぎくの作付面積は県内2位、トルコギキョウの作付面積は県内3位となっている。

輪ぎくは柴田町を中心に村田町、蔵王町、角田市等で栽培されている。施設・露地いずれも古くからの産地であるが、燃油高騰等の影響を受け、施設ではトルコギキョウへの転換が進み、キク類については物日を中心とした露地栽培の割合が高い。古くからの栽培者が多いため、高齢化による作付面積の減少がすすんでいる。

また、気象等の影響を受けやすい露地栽培が多く、開花期や品質が安定しないことから単位面積当たりの販売額は低迷しており、今後産地の維持が課題である。

<果樹>

果樹の生産者数、栽培面積とも県内で最も多い、果樹栽培の盛んな地域である。主要な樹種は日本なし、かき、りんごであり、うめ、いちじく、もも、ブルーベリー等も栽培されている。

日本なしは蔵王町に共同選果場があり、JAを通して遠隔地への出荷が行われている。また、かきは干し柿に加工されて主に北日本へ出荷されている。

近年は川崎町内にワイン醸造所が進出してぶどう園が開園されている。近隣のワイン醸造所と協力して醸造用ぶどうを生産しようという動きもある。

生産者の高齢化に伴う廃園が増加傾向であり、後継者の確保が難しくなっている。また、気候の温暖化により春先の凍霜害が増えている、病虫害発生の様相が変化している等の問題がある。

表16 みやぎ園芸特産振興戦略プランにおける重点振興品目の生産の現状

区分	品目名	作付面積 (ha)	産出額 (千万円)
野菜	いちご	8.3	31.6
	きゅうり	11.1	13.8
	トマト	4.9	1.1
	ねぎ類	4.9	2.5
	たまねぎ	2.8	0.3
	そらまめ	9.0	2.2
	えだまめ	3.2	0.4
	スイートコーン	15.1	1.8
	さやいんげん	1.5	0.5
	チンゲンサイ	2.6	0.3
	つるむらさき	5.0	6.5
	ブロッコリー	33.7	4.6
	だいこん	61.9	6.4
	にんじん	2.5	0.2
	さといも	3.4	0.6
花き	輪ぎく	10.0	5.6
	スプレーぎく	1.4	1.1
	小ぎく	3.8	2.0
	トルコギキョウ	2.7	6.5
	鉢物類	4.4	11.7
	花壇用苗物類	5.8	21.8
果樹	日本なし	89.2	21.6
	りんご	53.0	14.6
	小果樹類	13.4	1.3
	もも	19.1	4.0
	うめ	210.3	8.3
	かき	227.0	8.0
	いちじく	43.4	1.7
特用林産	しいたけ	—	2.8

出典： 野菜：平成29年度農協販売実績
 花き：平成30年度花き産業振興総合調査
 果樹：平成29年度特産果樹生産動態等調査
 平成30年度農協販売実績
 特用林産：平成28年度特用林産物需給動態調査

③ 畜産

管内農業産出額のうち畜産は、米を上回る産出額になっている。

また、東日本大震災を機に、飼養戸数および飼養頭数が大きく減少していたが、肉用牛以外の頭数は順調に回復し、震災前より大幅に増加している。(表17)

表17 管内の畜産戸数および飼養頭数 単位：戸，頭

	戸数		頭数	
	平成30年	平成23年	平成30年	平成23年
肉用牛	231	349	14,042	18,626
			うち酪農経営体飼養分 1,103	1,218
酪農	131	176	6,790	4,759
養豚	19	23	51,185	35,668

(出典：家畜伝染病予防法に基づく定期報告)

肉用牛の1戸当たりの飼養規模は、平成30年度は60.7頭であり前年より減少した。JAみやぎ仙南管内の子牛市場出荷頭数は平成23年度には1,400頭であったが、平成29年度は1,219頭であり、前年より3%増加したにもかかわらず回復するまでには至っていない。

繁殖農家は子牛市場価格の高騰で経営環境は上向いているが、戸数および頭数とも減少している。今後も市場ニーズに合った子牛生産、肥育期間および分娩間隔の短縮など飼養技術の向上とともに経営体質を改善しつつ、増頭を図る必要がある。

また、第11回全国和牛能力共進会宮城県大会において管内の出品牛が好成績をあげたことを契機として、和牛に対する情熱と意欲が高まり、調教技術や管理技術が向上している。その結果、平成30年度宮城県総合畜産共進会（肉用牛の部）において管内の出品牛が第3区（経産）で第1位を獲得するなど高い評価を受けている。

酪農においては、規模拡大や新技術の導入などが図られている中、1戸当たりの飼養規模は51.8頭（H30）で増頭傾向が続いている。乳量および乳質の改善や分娩間隔の短縮など飼養技術の向上を図るため、乳用牛群検定事業への加入を促すとともに、自給飼料生産体制の整備など経営体質を強化する必要がある。

東京電力福島第一原子力発電所の事故による牧草地等の放射性物質汚染の除染作業は完了したが、今後も継続して加里施用等の肥培管理等を適切に行うことが必要である。

（ハ）農村の現状

地域活性化と都市農村交流の拠点として農産物直売所が85箇所設置されており、県全体の3分の1以上を占めている。また、地場農産物を利用した新たな商品開発も進められている。

近年、農山村においてはイノシシやサル等による鳥獣被害が増加しており、その対策が急務となっている。

①農産物直売所

平成30年度の管内の農産物直売所数（固定店舗）は85箇所あり、県全体249箇所の34.1%を占めている。（表18）

表18 管内アグリビジネス関連施設の設置状況

	白石市	角田市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町	柴田町	川崎町	丸森町	計
農産物直売所 （固定店舗）数	12	12	33	2	4	3	6	4	9	85
市・無人販売・ インショップ数	3	9	2	0	1	0	7	3	0	25

（出典：平成29年度農産園芸環境課調べ）

②女性組織等

女性農業者や高齢者の磨き抜かれた技術や経験、女性ならではの感性を活かした特産品づくり、農家レストランの経営等に取り組んでいる。

農村生活研究グループ：22グループ、127人（平成30年7月現在）

農家レストラン：14店（平成30年12月末現在）

③交流活動

都市住民が自然環境の豊かな農村へ、“癒しの場”など農との交流を求める気運が高まる

中，体験農園，市民農園，農林家レストラン等，地域の環境資源を活用した都市住民との交流による活動が展開され，中山間地域の活性化につながっている。

④鳥獣被害状況

鳥獣被害面積および被害金額ともに増加傾向にあり，国の事業等を利用した鳥獣捕獲や電気柵設置などの対策が各市町で実施されている。また，捕獲後の解体処理を効率的に行うため，平成26年度から平成30年度にかけて4市町が有害鳥獣解体施設を設置した。

表19 管内の鳥獣被害状況の推移

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
被害面積 (a)	10,123	10,802	7,776	16,728	9,585	8,602
被害量 (kg)	1,173,705	1,234,762	730,988	1,748,577	1,154,770	568,297
被害金額(千円)	76,092	71,948	60,771	117,024	77,779	42,484

(出典：大河原地方振興事務所農業振興部調べ)

表20 有害鳥獣解体施設の設定状況

平成30年度	平成29年度	平成27年度	平成26年度
村田町	川崎町	白石市	蔵王町

表21 捕獲許可による捕獲頭数

		平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年
イ ノ シ シ	白石市	1,318	1,595	709	834	589	85
	角田市	1,238	1,277	658	821	896	323
	蔵王町	239	356	185	155	85	29
	七ヶ宿町	90	65	37	34	22	8
	大河原町	116	80	50	60	61	11
	村田町	192	195	141	100	57	30
	柴田町	49	91	41	52	77	3
	川崎町	218	209	165	233	242	96
	丸森町	1,281	1,649	1,119	980	1,236	577
	計	4,741	5,517	3,105	3,269	3,265	1,162
ニ ホ ン ザ ル	白石市	19	15	10	13	8	12
	角田市	0	0	0	0	0	0
	蔵王町	2	0	3	0	0	0
	七ヶ宿町	32	108	72	85	47	55
	大河原町	0	0	0	0	0	0
	村田町	0	0	0	0	0	0
	柴田町	0	0	0	0	0	0
	川崎町	12	30	19	42	13	7
	丸森町	22	26	25	39	28	31
	計	87	179	129	179	96	105

(出典：大河原地方振興事務所林業振興部調べ)